



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL https://www.sanki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	73,510	△12.6	△1,260	—	△751	—	△770	—
2022年3月期第2四半期	84,070	4.0	1,025	102.8	1,310	55.5	863	5.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,121百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 1,655百万円(△29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△13.79	—
2022年3月期第2四半期	15.22	15.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	159,941	90,333	56.4
2022年3月期	183,609	94,278	51.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 90,134百万円 2022年3月期 93,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	3.5	9,500	4.2	10,000	1.9	6,900	6.3	123.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	58,161,156株	2022年3月期	59,661,156株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,302,858株	2022年3月期	3,900,458株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	55,872,641株	2022年3月期2Q	56,742,957株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2022年5月13日発表の数値から変更はありません。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、長期ビジョン“Century 2025”で「質」と「信頼」をさらに高め、ステークホルダーの皆さまから「選ばれる」会社を目指しております。当年度は、長期ビジョン“Century 2025”の最終フェーズである4カ年の中期経営計画“Century 2025”Phase3の初年度であり、Phase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいります。また、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

2022年度第2四半期、すなわち当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績及び財政状態は、次のとおりとなりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	2021年度 第2四半期 (前第2四 半期連結 累計期間)	2022年度 第2四半期 (当第2四 半期連結 累計期間)	増減	増減率	主な増減要因
受注高	96,506	118,914	22,407	23.2%	次項<主要セグメント別経営成績>に記載のとおりであります。
期末繰越受注高	154,112	196,142	42,029	27.3%	
売上高	84,070	73,510	△10,560	△12.6%	
売上総利益 (率)	11,058 (13.2%)	9,161 (12.5%)	△1,896 (△0.7%)	△17.1%	
営業利益 (△は損失) (率)	1,025 (1.2%)	△1,260 (△1.7%)	△2,285 (△2.9%)	—	
経常利益 (△は損失) (率)	1,310 (1.6%)	△751 (△1.0%)	△2,061 (△2.6%)	—	
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (△は損失) (率)	863 (1.0%)	△770 (△1.0%)	△1,633 (△2.0%)	—	

(注) 各損益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。
受注高は、ビル空調衛生、産業空調の大型工事を受注したことにより増加いたしました。受注先が一部工事の工程を見直したこと等により工事進捗がずれたことで減収減益となりました。

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減	増減率
受注高	69,196	100,893	31,696	45.8%
売上高	67,065	59,208	△7,857	△11.7%
セグメント利益 (△は損失)	654	△1,235	△1,890	—

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。受注高は、堅調に推移しているものの、前期からの繰越工事が減少したこと等により減収となり、セグメント損失は悪化しました。

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減	増減率
受注高	4,972	5,353	380	7.7%
売上高	4,952	3,151	△1,800	△36.4%
セグメント利益 (△は損失)	△43	△711	△668	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。受注高は、主に前年同期に大型の維持管理業務を受託及び廃棄物処理施設を受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高は減収となりましたが、工事の採算性が全体として改善したこと等によりセグメント損失は改善しました。

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減	増減率
受注高	21,331	11,667	△9,663	△45.3%
売上高	10,879	9,916	△963	△8.9%
セグメント利益 (△は損失)	△591	△416	174	—

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。テナント賃貸収入が増加し、増収となりましたが、不要設備の撤去費用が発生したこと等により減益となりました。

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減	増減率
受注高	1,197	1,235	38	3.2%
売上高	1,197	1,235	38	3.2%
セグメント利益	497	450	△47	△9.5%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

	2021年度末 (前連結会計 年度末)	2022年度 第2四半期末 (当第2四半期 連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	125,742	102,839	△22,903	△18.2%	季節的変動により、前年度末に比べ完成工事未収入金等が減少
固定資産	57,866	57,101	△764	△1.3%	
総資産	183,609	159,941	△23,668	△12.9%	
流動負債	79,210	59,764	△19,446	△24.5%	季節的変動により、前年度末に比べ工事未払金が減少
固定負債	10,121	9,843	△277	△2.7%	
負債計	89,331	69,607	△19,724	△22.1%	
純資産	94,278	90,333	△3,944	△4.2%	剰余金の配当による減少

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2022年5月13日発表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,779	37,239
受取手形	595	381
電子記録債権	7,124	3,556
完成工事未収入金等	39,412	24,449
契約資産	19,629	19,249
有価証券	5,999	5,999
未成工事支出金	2,921	4,365
原材料及び貯蔵品	756	804
その他	6,541	6,812
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	125,742	102,839
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,830	43,869
減価償却累計額	△34,123	△34,636
建物・構築物(純額)	9,707	9,233
機械、運搬具及び工具器具備品	2,028	2,050
減価償却累計額	△1,630	△1,662
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	398	387
土地	3,085	3,033
リース資産	542	550
減価償却累計額	△230	△251
リース資産(純額)	311	299
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	13,504	12,958
無形固定資産		
その他	1,255	1,432
無形固定資産合計	1,255	1,432
投資その他の資産		
投資有価証券	30,447	29,775
長期貸付金	73	69
退職給付に係る資産	6,303	6,434
敷金及び保証金	1,466	1,614
保険積立金	1,252	1,281
繰延税金資産	821	795
その他	3,160	3,160
貸倒引当金	△419	△422
投資その他の資産合計	43,106	42,710
固定資産合計	57,866	57,101
資産合計	183,609	159,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,588	1,630
工事未払金	37,932	26,816
短期借入金	8,885	8,361
リース債務	94	98
未払法人税等	2,659	301
契約負債	14,754	15,603
賞与引当金	4,143	3,206
役員賞与引当金	234	121
完成工事補償引当金	1,289	1,354
工事損失引当金	9	110
その他	6,617	2,158
流動負債合計	79,210	59,764
固定負債		
長期借入金	320	150
リース債務	325	326
退職給付に係る負債	2,581	3,050
関係会社事業損失引当金	440	440
繰延税金負債	670	92
その他	5,784	5,784
固定負債合計	10,121	9,843
負債合計	89,331	69,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,189
利益剰余金	75,097	69,486
自己株式	△5,243	△3,122
株主資本合計	82,140	78,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,116	11,525
繰延ヘッジ損益	△5	△19
為替換算調整勘定	△19	150
退職給付に係る調整累計額	△265	△181
その他の包括利益累計額合計	11,827	11,475
新株予約権	310	199
純資産合計	94,278	90,333
負債純資産合計	183,609	159,941

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	82,825	72,228
不動産事業等売上高	1,245	1,281
売上高合計	84,070	73,510
売上原価		
完成工事原価	72,319	63,599
不動産事業等売上原価	692	749
売上原価合計	73,012	64,348
売上総利益		
完成工事総利益	10,505	8,629
不動産事業等総利益	552	532
売上総利益合計	11,058	9,161
販売費及び一般管理費	10,032	10,422
営業利益又は営業損失(△)	1,025	△1,260
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	304	339
その他	160	279
営業外収益合計	471	628
営業外費用		
支払利息	57	51
その他	127	68
営業外費用合計	185	119
経常利益又は経常損失(△)	1,310	△751
特別利益		
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	13	25
特別利益合計	13	47
特別損失		
固定資産除却損	—	53
投資有価証券評価損	4	—
和解金	—	139
特別損失合計	4	193
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,320	△896
法人税、住民税及び事業税	301	199
法人税等調整額	155	△325
法人税等合計	457	△125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	863	△770
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	863	△770
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	△591
繰延ヘッジ損益	△0	△13
為替換算調整勘定	83	169
退職給付に係る調整額	94	83
その他の包括利益合計	792	△351
四半期包括利益	1,655	△1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655	△1,121
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,320	△896
減価償却費	796	735
固定資産除却損	7	53
事務所移転費用	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△654	△937
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	407	457
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4	101
受取利息及び受取配当金	△311	△348
支払利息	57	51
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△25
投資有価証券評価損	4	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	12,342	19,201
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△957	△1,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,760	△12,235
契約負債の増減額(△は減少)	4,548	836
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,087	△4,365
和解金	—	139
その他	△5,330	△60
小計	2,379	1,251
利息及び配当金の受取額	311	348
利息の支払額	△50	△43
コミットメントフィーの支払額	△10	—
法人税等の支払額	△1,135	△2,764
法人税等の還付額	358	6
事務所移転費用の支払額	△0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,000	△10,000
有価証券の償還による収入	8,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△476	△245
有形固定資産の売却による収入	0	76
有形固定資産の除却による支出	△9	△55
投資有価証券の取得による支出	△11	△264
投資有価証券の売却による収入	69	109
貸付金の回収による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	△356	△238
保険積立金の払戻による収入	19	68
その他	△73	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	0
長期借入金の返済による支出	△695	△695
自己株式の取得による支出	△71	△134
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△101	△50
配当金の支払額	△2,552	△2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,421	△3,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,344	△4,540
現金及び現金同等物の期首残高	37,087	44,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,742	40,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,986	4,946	10,872	1,195	84,001	69	84,070	—	84,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	5	7	1	93	188	282	△282	—
計	67,065	4,952	10,879	1,197	84,094	257	84,352	△282	84,070
セグメント利益又は 損失(△)	654	△43	△591	497	517	△10	507	803	1,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益619百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額180百万円、各セグメントに帰属する投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる調整額3百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,153	3,151	9,908	1,233	73,446	63	73,510	—	73,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	0	8	1	65	176	242	△242	—
計	59,208	3,151	9,916	1,235	73,512	240	73,752	△242	73,510
セグメント利益又は 損失(△)	△1,235	△711	△416	450	△1,913	△26	△1,939	1,188	△751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,188百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益895百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額122百万円、各セグメントに帰属する固定資産売却益、固定資産除却損等を特別損益に計上したことによる調整額171百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2022年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第2四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は134百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は2,016百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は3,122百万円となっております。